

独立行政法人中小企業基盤整備機構平成24年度第1回契約監視委員会

【議事要旨】

平成24年7月  
独立行政法人中小企業基盤整備機構

1. 日 時 平成24年7月27日（金）14:00～16:30
2. 場 所 独立行政法人中小企業基盤整備機構 第一役員会議室
3. 出席者 （委員）井上委員長、吉野委員、渡邊委員、大石委員、宇田川委員  
（機構）吉田理事、青木理事、他

4. 議 事

○議事に先立ち、青木理事から開会挨拶が行われた。

(1) 23年度の契約状況について

- ・事務局から、23年度の契約概況並びに随意契約により実施した仮施設整備事業の震災関連工事契約について説明があった。

主な意見・質問	回 答
・特段の意見等はなかった。	—

(2) 個別案件の点検・審議について

- ・個別案件については、今回の審議対象期間の23年度1月から3月までの契約案件において一者応札・応募となった12件のうち、2年連続で一者応札・応募となった契約案件4件の他、各委員の点数付けにより選出した上位2件の契約案件（計6件）並びに公益法人との契約又は公益法人への契約外の支出に係る案件（計3件）について審議された。

※案件毎の審議概要は、（別紙1・別紙2・別紙3）を参照。

(3) 次回日程について

- ・事務局から次回委員会の日程等について説明があり了承された。

—以上—

○23年度1月から3月までの契約案件で、一者応札・応募となった12件のうち、2年連続で一者応札・応募となった契約案件（4件）

【いちかわ情報プラザ運営支援業務】	
主な意見・質問	回 答
<p>・入札参加者が増えるよう、もう少し前倒しで公告し十分な公告期間を確保できないか？また、契約期間の3年について、検討の余地はないか？実質、競争性を担保できるよう、更にハードルを下げられないか？入りやすさを工夫できるかどうかを検討頂きたい。</p>	<p>・次回は前倒しでの発注を検討し公告期間を十分に確保するよう努める。契約期間の3年については、入居者管理の点も踏まえて検討する。競争性の担保できるような入札条件の設定、入りやすさの工夫について検討する。</p>

【三鷹産業プラザ（1期棟）運営支援業務】	
主な意見・質問	回 答
<p>・入札参加者が増えるよう、もう少し前倒しで公告し十分な公告期間を確保できないか？また、契約期間の3年について、検討の余地はないか？実質、競争性を担保できるよう、更にハードルを下げられないか？入りやすさを工夫できるかどうかを検討頂きたい。</p>	<p>・次回は前倒しでの発注を検討し公告期間を十分に確保するよう努める。契約期間の3年については、入居者管理の点も踏まえて検討する。競争性の担保できるような入札条件の設定、入りやすさの工夫について検討する。</p>

【関東支部賃貸施設に係る賃貸監理支援業務】	
主な意見・質問	回 答
<p>・入札公告と入札説明会までの期間が短いのではないかと？また、本業務は価格競争でできないか疑問である。技術評価が必要か検討をお願いしたい。それは入札条件を設けないということではなく、どこでハードルを設けるかを含めて、一番参加しやすいという観点で検討頂きたい。</p>	<p>・入札公告から入札説明会までの期間を長めに改善する。技術評価の必要性も含め、入札条件の設定について検討する。</p>

【賃貸施設管理等業務請負】	
主な意見・質問	回 答
<p>・機構の施設が世間一般的な建物となじみがないことが参加を敬遠する一因になっているのではないかと？</p>	<p>・世の中で多く行われている方法や内容についてヒアリング等を実施し、機構の発注形態をその方法・スタイルに合わせ企業の参加しやすいものとなるよう検討する。</p>

○23年度1月から3月までの契約案件で、一者応札・応募となった12件のうち、各委員の点数付けにより選出した上位2件の契約案件

【インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田運営支援業務】	
主な意見・質問	回 答
・先ほどの案件（いちかわ情報プラザ運営支援業務、三鷹産業プラザ(1期棟)運営支援業務、関東支部賃貸施設に係る賃貸監理支援業務）と併せて、改善案の検討をお願いしたい。	・先ほどの案件と併せて検討する。

【共済事業に係る業務請負】	
主な意見・質問	回 答
・契約期間5年というのは一般的な長さか？5年という期間が一者応札のネックとなっていないか？一者入札を改善するためには標準化が必要。サービスのレベルを変えずに正確性を担保しながら入札に入りやすくなるよう、改善の可能性についてご検討頂きたい。	・平成18年から請負契約で5年契約という取扱で開始した。今回、新規業者が参入できるよう、6ヶ月の引継ぎ期間を設けた上で、5年6ヶ月という契約期間を設定した。習得に時間がかかる業務内容であるため、短期間の設定では、業務効率の観点において機構側にとっても請負側にとっても好ましくない。

## ○23年度公益法人との契約に係る点検（1件）

【インターネット登記情報提供サービス利用料】	
主な意見・質問	回答
・平成24年7月2日から国の所管外である一般財団法人に移行するため、今後は入ってこないということですね。	・そのように伺っています。

## ○23年度公益法人への契約外の支出に係る点検について（2件）

【小規模企業共済及び経営セーフティ共済業務委託手数料】	
主な意見・質問	回答
・平成25年4月から一般財団法人になるということですね。	・そのように伺っています。

【日本監査役協会 年会費】	
主な意見・質問	回答
・公益法人への支出を止めている独立行政法人がある中で引き続き支出する理由は何か。	<p>・当協会については、中小機構と同様に会員となっている他の独立行政法人や公益法人との間で、相互に監査手法の研鑽や情報収集を行えるメリットがあり、監査品質の向上等を図るために継続支出が必要。</p> <p>・なお、中小機構においては、行政改革の趣旨を踏まえ、過去20余あった公益法人への支出の見直し・削減を図ってきたところ。</p>